

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	宝塚市 (282416)
地域名 (地域内農業集落名)	玉瀬 (玉瀬集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	23.0 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.2 ha
② 田の面積	20.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.3 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.3 ha
(参考)区域内における65才以上の農業者の農地面積の合計	1.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.9 ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

引き続き、玉瀬営農組合を主体とした集落営農を進める。組合では構成員の高齢化が進行しており、後継者を継続的に育成していく仕組みづくりが課題である。
 ほ場整備をしていない農地で、適正な利用を継続していく必要がある。
 鳥獣被害防止対策については、侵入防止柵を一定整備しており、継続的な補修・管理が負担となっている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

米と黒枝豆については、消費者から一定の評価を得ることに成功し、販路も確保できているが、さらなる収益拡大を目指し、販売方法や販売場所の工夫などに取り組んでいく。また、米・黒枝豆に続く、新たな主力作物の開発に向けた研究や、減農薬栽培への挑戦についても検討する。
 当面は、これまで同様に、水稻を中心とし、多品目の野菜を計画的に生産する。あわせて、収穫時期のイベント実施など、玉瀬産農作物のPRに注力し、地域の知名度を高める機会の充実を図る。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るため、ほ場整備が完了している川沿いの農地は玉瀬営農組合に集積や農作業の受委託を進め、主に水稻を生産し、その周辺の丘陵部に集積する農地については露地野菜を中心に、玉瀬集落全体で営農に乗り組むことで、将来にわたって集落と集落の農地を守っていく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	71.5	%	将来の目標とする集積率
			73.9 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
玉瀬営農組合へ農地の集団化・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
後継者不在、賃貸借希望で一定の規模がある農地については、玉瀬営農組合が引き受け、集約化を進める。一方、大型の農業機械が使用できない農地については、周辺の拡大意向のある耕作者が引き受ける。
(2)農地中間管理機構の活用方法
必要に応じて農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
水路等の維持管理を行い、必要に応じて整備する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
野菜づくりの収穫までの支援、新規就農者受入ゾーンの設定などにより、新規就農者の育成・確保を図る。除草作業、収穫等の農作業において、短時間での手伝いやアルバイトなど、学生や若い世代が参加しやすい形態を検討し、農作物の顧客なども含め、多様な人の参加を促し、担い手の確保を図る。また、社会福祉法人との農福連携を継続する。あわせて労力軽減につながるよう、機械化を推進する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
随時情報収集し、検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害防止対策として侵入防止柵を設置し、補修・維持管理の継続に取り組む。
- ②減農薬栽培への挑戦を検討する。
- ③効率的に農業が行えるようドローンの活用などによる無人化・機械化等を推進する。
- ⑦水路等の維持管理、除草作業などを共同で行い、農地の保全管理に取り組む。
- ⑧ため池等の改修・整備を進めるとともに、農業用倉庫を整備する。
- ⑨耕畜連携として、引き続きWCSの生産に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集		米、WCS、野菜	15.41 ha	ha	米、WCS、野菜	16.04 ha	ha		
利用者		植木・野菜	0.28 ha	ha	植木・野菜	0.32 ha	ha		
利用者		野菜、果樹	0.06 ha	ha	野菜、果樹	0.20 ha	ha		
利用者		栗、米、野菜	0.18 ha	ha	栗、米、野菜	0.18 ha	ha		
利用者		野菜	0.09 ha	ha	野菜	0.09 ha	ha		
利用者		野菜	0.17 ha	ha	野菜	0.07 ha	ha	1	
利用者		野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.05 ha	ha	2	
			ha	ha		ha	ha		継続的な利用
			ha	ha		ha	ha		縮小
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	8経営体		16.44 ha	0 ha		17.01 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。